

経済研究

第24巻 第1号

January 1973

Vol. 24 No. 1

第2次大戦後におけるソ連の貨幣改革

野々村 一雄

第2次大戦後、ソヴェト連邦は、現在までに3回の貨幣改革をおこなっている。すなわち、1947年、1951年、1961年の3回である。今後の見とおしとしては、1971年8月に発表された「セフ統合計画」¹⁾のなかで、セフ加盟各国の通貨の法定交換率の適正化がいられているので、もしそれについての具体的措置が決定されれば、1970年代あるいは1980年代のどこかで、上に述べたような意味での貨幣改革がおこなわれることになろう。

ここで問題としてとりあげるのは、以上のうち、1947年におこなわれた貨幣改革である。この貨幣改革は、第2次大戦中および戦後の「インフレーション」の清算のためにおこなわれたものとして、それ以後の貨幣改革とはその意味をことにしている。

この小論は、昭和46—48年度一般研究A「現代インフレーションに関する共同研究」(課題番号68106)のうち、筆者担当分についての1つの中間成果の報告である。

I

1) 《Комплексная Программа дальнейшего углубления и совершенствования сотрудничества и развития социалистической экономической интеграции стран-членов СЭВ》, 《Экономическая Газета》, No. 33, Август 1971 г.

第2次大戦の間にソ連邦内の通貨流通高が増大した。流通貨幣量は、1941—43の3年間に2.4倍に、戦争終結時には3.8倍になっていたという²⁾。通貨増発の主要な原因は、戦争による国家財政赤字の増大であろう³⁾。

2) Захарий Венианович Атлас, 《Социалистическая денежная система. Проблемы социалистического преобразования и развития денежной системы СССР》, Издательство «Финансы», Москва, 1969 г, стр. 291, ただし、戦時中どれほどの量の貨幣が流通していたかについては、オフィシャルな資料は

第1表 ソ連の通貨流通高

(単位: 100万ルーブル)

時期別	銀行券	政府紙幣および小額紙幣	総計	対前年増減比 (%)
1924年1月	321.9	...
1925年1月	410.8	304.1	714.9	+122.1
1926年1月	726.6	537.3	1,263.9	+76.8
1927年1月	796.7	557.6	1,354.3	+7.2
1928年1月	1,002.9	664.9	1,667.8	+23.1
1929年1月	1,090.7	937.2	2,027.9	+21.6
1930年1月	1,501.0	1,272.0	2,773.0	+36.8
1931年1月	2,080.4	2,221.6	4,302.0	+55.1
1932年1月	2,788.4	2,888.9	5,677.3	+32.0
1933年7月	3,356.2	3,468.8	6,825.0	+20.2
1934年7月	3,432.5	3,429.0	6,861.5	+0.5
1935年7月	3,838.3	3,895.4	7,733.7	+12.7
1936年4月	5,935.0	3,901.4	9,836.4	+27.2
1937年1月	8,020.3	3,235.3	11,255.6	+14.4

資料: Alexander Baykov, *The development of the Soviet economic system*, Cambridge, 1950, p. 104, p. 421.

他方、国民にたいする消費財の供給は、ドラスティックに減少した。いまかりに、この供給量の指標として小売商業販売高をとれば、1940年を100として、1941年84、1942年34、1943年32(戦時中の最低点)、1944年37、1945年45という数字を示している⁴⁾。ソ連の貨幣=信用問題専門家であるザハリイ・アトラスは、この間の事情をつ

何も無い。ソ連の通貨流通高は、1937年1月を最後として、それ以後は発表されていない(第1表、参照)。戦時中の流通通貨の増大について、アトラスは、開戦時の1941年を基準にして述べているが、その基準である、1941年の通貨流通量は明示されていない。したがって、ほぼ同じ期間である1933年7月から1937年1月までの増加率を1937年1月から1941年1月までのそれに外挿して、1941年1月現在の通貨流通高を185億6050万ルーブルと推計する。それをもとにして計算すると、1943年末の通貨流通高は445億4520万ルーブルと、1945年末の通貨流通高は、705億2990万ルーブルと、それぞれ推計される。これは、いうまでもなくきわめて粗雑な推計でしかないが、当時の通貨流通高の絶対額を表象するよすがとして、いまここに示しておくことにする。

3) ソ独戦中のソ連邦国家予算のバランスは、1941年0、1942年(-)178億ルーブル、1943年(-)73億ルーブル、1944年(+)47億ルーブル、1945年(+)34億ルーブルとなり、戦争中の5カ年を通算すると、(-)251億ルーブルとなる(第2表、参照)。ただし、戦時中の通貨膨脹の原因としての国家財政赤字というばあい、たんに、この、251億ルーブルなり、それが、この5年

第2表 ソ独戦中のソ連邦国家予算
(単位: 10億ルーブル)

	1940	1941	1942	1943	1944	1945
歳入	180.0	191.4	165.0	202.7	268.7	302.0
取引税、利 潤控除	127.6	116.7	81.7	91.1	116.3	140.0
国民からの 税収入	9.4	10.8	21.6	28.6	37.0	39.8
国債	11.4	11.0	15.3	25.5	32.6	29.0
歳出	174.3	191.4	182.8	210.0	264.0	298.6
国民経済費	58.3	51.7	31.6	33.1	53.7	74.4
社会文化費	40.9	31.4	30.3	37.7	51.3	62.7
国防費	56.7	83.0	108.4	125.0	137.8	128.2
バランス	(+)5.7	0	(-)17.8	(-)7.3	(+)4.7	(+)3.4

資料: Г. С. Кравченко, «Экономика СССР в годы Великой Отечественной войны(1941—1945 гг.)», 2-ое изд., Изд-во «Экономика», Москва, 1970 г., стр. 230.

間の国家財政にたいしてしめる比率(1941—45年の国家歳出の合計1兆1468億ルーブルにたいして、その2%にあたる)なりが問題とされるべきではない。第2表でみるように、1944年以後国家財政は黒字に転じているが、この黒字は、逆に、紙幣増発によって、国家財政のバランスをあわせた結果と考えることも可能であり、その間の経緯は、第2表からも、現在公表され

ぎのように要約している。「1945年には、流通しているルーブルにたいして、1941年の約1/3の商品があった。」その結果、「貨幣流通は傷つけられ、ルーブルの購買力の減少がおこった⁵⁾。」

流通貨幣量の増大、国民にたいする消費財供給の減退、その結果としての物価の上昇は、どの程度であったであろうか。いまかりに、アトラスのいうように、通貨が3.8倍となり、逆に商品量が1/3になったとすれば、物価はこの2つの数値の積である11.4倍になったはずである。だが、現実の事態は、そのように簡単ではない。

まず、国家小売価格についてのべよう。ヴォズネセンスキーによれば、戦争経済期全体を通じて、食料品および工業製品の国家小売価格は、アルコール性飲料および煙草製品を除けば、ほぼ不変で

ている限りの資料からも明らかにすることはできない。他方、増発された通貨のかなりの部分は、国民からの税収入の増大、国債の増加、国防献金となって国庫に還流している。国民からの税収入、国債の発行額は第2表に示されている。国防献金の総額は、ヴォズネセンスキーによれば945億ルーブルであり(N. Voznesensky, *War economy of the U. S. S. R. in the period of the patriotic war*, Foreign Language Publishing House, Moscow, 1948, p. 110。ヴォズネセンスキー著政治経済研究所訳『大祖国戦争期におけるソ同盟戦時経済』政治経済研究所1949年3月106ページ。なお、ヴォズネセンスキーのロシア語原本—H. Вознесенский, «Военная экономика СССР в период Отечественной войны», Госполитиздат, Москва, 1947 г.—が、筆者の身辺にないので、以下、英訳版と邦訳版とによって引用する)、また、ジャチェンコによれば、2700億ルーブルで、全予算収入のほぼ1/4だという(B. П. Дьяченко, «Финансы в системе военной экономики», АН СССР/Институт экономики, «Советская экономика в период Великой Отечественной войны 1941—1945 гг.», Изд-во «Наука», Москва, 1970 г., стр. 434)。これらの諸要因がからみあい、その結果、1945年の通貨流通高が1941年対比3.8倍になるという通貨膨脹を示すにいたる全プロセスを、その全具体性において明らかにすることは、いまの筆者にはできない。

4) АН СССР/Институт экономики, там же, стр. 34. なお、Bグループ工業の生産高は、1940年を100として、1944年54、1945年59である。1941—43年の指標は示されていない(ЦСУ СССР, «Народное хозяйство СССР в 1961 году», Госстатиздат, Москва, 1962 г., стр. 170.)。

5) З. В. Атлас, там же, стр. 291.

あり、戦前水準を100として、1943年には100.5になると述べている⁶⁾。ヴォズネセンスキーは、1947年に彼の主著『大祖国戦争期におけるソ連邦の戦時経済』が出版された時に、彼自身がソ連邦 Gosplan の議長であり、また、この書物は、第2次大戦後はじめてソ独戦期のソ連戦時経済を包括的に取扱った、当時としては唯一の文献であったので、本書の記述は、そののちしばらくは、権威ある典拠として、多くの著者によってそのまま踏襲されたように思われる。いまここで問題となっている国家小売価格の指数についても同様で、たとえば、1970年に出た、クラフチェンコの『大祖国戦争期のソ連経済』も、この点についてヴォズネセンスキーの1943年=100.5をそのまま踏襲している⁷⁾。『ソ連邦物価史』を書いたマラフェエフは、これをヴォズネセンスキーの誤りであり、その誤りを他の著者がうけついたのであるとしている。彼によれば、1942年第2四半期の国家小売価格指数は、1941年6月を100として156、そのうち食料品174.5、非食料品126.4である。ただし、主要食料品について計算すれば、余り上昇が見られず、指数は111.6となる。食料品全体の高い指数は、ほとんどまったくウォトカ価格の引上げ(指数522)によるものであった、という⁸⁾。1944年の国営商業商店の開設は⁹⁾、さらに国家小売価格の上昇をうながし、その結果、国営および協同組合商業の国家小売価格は、1940年の平均を

100として、219.5になったという¹⁰⁾。

以上を要約していえることは、つぎのとおりである。すなわち、国営および協同組合商業の国家小売価格は、戦時期全体を通じて、約2.2倍に上昇した。戦時下において国家小売価格は、配給制によって販売される物資に対する価格であったから、戦時中の5年間に、配給価格は約2.2倍に上昇したということになる。

しかし、戦争中および戦争直後の物価について言うためには、国家小売価格について述べるだけでは不十分である。ソ連においては、1933年1月15日以来、コルホーズ市場が公認され、農民はここで農産品その他を自由な価格で販売する権利を与えられ¹¹⁾そのシステムが今日まで続いているからである。このコルホーズ商業は、配給制で入手できない、主として農産品よりなる消費財を入手しうる通路として、戦時下の国民生活において重要な役割を果たした。1945年には、小売商業全体では45.9%、食料品販売高では50.9%、国営および協同組合商店でも販売されている食料品の販売高では75.6%の比重を占めたという¹²⁾。

この、コルホーズ市場価格の上昇率については、ことの性質上、一義的な数値が示されていない。まず、一般的な評価から引いていくと、アトラス

で、売り出した。この商業商店システムは、配給制下のコルホーズ商業におけるコルホーズ市場価格の昂騰を規制し、その末期においては、配給制の廃止へ誘導する目的をもって運用された。したがって、上のいわゆる商業価格は、商業商店開設後数次にわたって引き下げられ、コルホーズ市場価格の低落を誘発した。(Cf. Alexander Baykov, *The Development of the Soviet Economic System. An Essay on the Experience of Planning in the U. S. S. R.*, Cambridge, 1950, pp. 238-239, 244, 251-252; Издательство «Советская Энциклопедия», «Экономическая жизнь СССР. Хроника событий и фактов 1917-1965 в двух томах», 2-ое изд., т. 1, Изд-во «Советская Энциклопедия», Москва 1967 г., стр. 206, 233, 378.) 山口慶四郎氏は、この商業商店を意識して国営自由販売店としておられる。(山口慶四郎「第3次5カ年計画期におけるソ連経済の発展と戦時経済」岡本正編『ソ連経済論・歴史篇』日本評論社1968年5月207ページ)

10) А. Малафеев, там же, стр. 407, Малафеев著前掲邦訳書 367 ページ。

11) Издательство «Советская Энциклопедия» там же, стр. 244; Alexander Baykov, *ibid.*, p. 241.

6) N. Voznesensky, *ibid.*, p. 102. ヴォズネセンスキー前掲邦訳書 99 ページ。

7) Григорий Сергеевич Кравченко, «Экономика СССР в годы Великой Отечественной войны (1941—1945 гг.)», 2-ое изд., Изд-во «Экономика», Москва, 1970 г., стр. 166.

8) Алексей Николаевич Малафеев, «История ценообразования в СССР (1917—1963 гг.)», Изд-во «Мысль», Москва, 1964 г., стр. 228—229. Малафеев著岸本重陳訳『ソ連邦価格形成史』竹内書店1968年5月211—212 ページ。

9) 国営商業商店 коммерческая торговля について注記しておこう。これは戦前にも一時(1929年12月—1935年1月1日)おこなわれた制度で、そこでは消費財を切符なしで、つまり配給制でなく自由販売システムで、国家小売価格よりは高く、コルホーズ市場価格より安い、いわゆる商業価格 коммерческая цена

とヴォズネセンスキーのものがある。アトラスは、都市のコルホーズ市場価格は、1941年を100として、1942年787、1943年1,667、1944年1,318、1945年671という数値を示したという¹³⁾。つまり、最高時には戦前の約17倍に達したというのである。ヴォズネセンスキーは、1940年と1943年とをくらべて、農作物が12.6倍、畜産物が13.2倍に上昇したとのべている¹⁴⁾。さきに引用したクラフチェンコもマラフェーエフも、この点では、ヴォズネセンスキーに追随している¹⁵⁾。

個々の商品について、特定の時点をとって、特定の地点をとると、上昇率はもっと大きくなる。クラフチェンコがソ連中央統計局の資料によったとして示しているデータにしたがえば、1942年の国家小売価格とコルホーズ市場価格との比率は、粗びき小麦粉33.3倍、牛肉12.9—15.5倍、バター23.1倍、植物油18.1倍、牛乳20—22倍となっている¹⁶⁾。また、ハリー・シュワルツが、当時モスクワに在住したアメリカ人その他の見聞調査をもとにして作成した統計表によれば、戦時下の国家小売価格とコルホーズ市場価格の最大比率は、砂糖の200倍、ライ麦パンの130倍が異常に高いほかは、個々の食料品についてはほぼ35倍前後である¹⁷⁾。マラフェーエフは、1943年7月15日におけるコルホーズ市場価格の地域別の最低値と最高値とを表示しているが、これによれば、特殊な地域的条件をもつ土地での食料品のコルホーズ市場価格が異常な高さを示していることがわかるが、

12) ЦСУ СССР, «Страна советов за 50 лет», Изд-во «Статистика», Москва, 1967 г., стр. 251.

13) Захарий Атлас, там же, стр. 291. アトラスは、この数字について、これらは、「資料集『財政と社会主義建設』ゴスフィンイズダート発行1957年(Сб. «Финансы и социалистическое строительство», Госфиниздат, 1957)の39ページに公表されている資料によって自分で計算したものである」と述べている。

14) Voznesensky, *ibid.*, p. 102. ヴォズネセンスキー前掲邦訳書99-100ページ。

15) Г. Кравченко, там же, стр. 167. Алексей Малафеев, там же, стр. 234. マラフェーエフ前掲邦訳書216ページ。

16) Г. Кравченко, там же, стр. 167.

17) Harry Schwartz, *Russia's Soviet Economy*, 2-nd ed., New York, 1954, p. 448.

ここではそこまでたちいる必要はあるまい¹⁸⁾。

II

戦争直後の通貨膨脹と価格上昇については前節で要約したが、ここでは、以上の叙述に若干の事実を追加しておきたい。

第1は、ソ連における現金通貨の意義ないし作用範囲についてである。ソ連においては、すべての国営企業、経済団体、行政機関、財政制度各環、公共団体、および、協同組合機関は、国立中央銀行に自己の遊資を預け入れる義務を有し、それによってゴスバンクに決済勘定と当座勘定を開き、右の決済勘定(付加的には当座勘定)によって、その債権債務の全てを決済する¹⁹⁾。これを非現金決済 *безналичные расчеты* という。企業その他の機関が自己の金庫内に現金を保持しうる場合は、つぎのような場合に限られる。すなわち、(1)労賃を支払うために必要な金額および労賃支払に銀行からうけとった金額。(2)企業の収入の一定限度内(各企業3—10%)における当座に必要な(限度内の小額購入ないし両替)現金残高に限られる。

資本主義経済においても非現金決済は普及している。しかし、ソ連における非現金決済について特徴的なことは、非現金決済が義務づけられていることである。したがって、一般に、ソ連における現金流通は、主として、(1)労働者職員への賃金支払、(2)コルホーズ員への貨幣所得の分配、(3)国民の貨幣所得による消費物資の購入など、個人所得の流通面に限られている²⁰⁾。

このことからソ連における現金通貨の意義ない

18) Алексей Малафеев, там же, стр. 232, マラフェーエフ前掲邦訳書214ページ。なお、このあたりの叙述については、拙稿「『大祖国戦争』期のソ連国民経済」『一橋論叢』第68巻第2号、1972年8月参照。

19) 労働国防会議の1931年7月23日付の決定において、つぎのようにのべられている。「自己資金と借入資金とを問わず、経済諸機関の一切の貨幣資産は、ゴスバンクにおける各経済機関の決済勘定に預け入れ、経済機関は同勘定より一切の支出をおこない、またすべての負債を支払うものとする。」(Постановление Совета Труда и Обораны 23 июля 1931 г., «Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам. Сборник документов за 50 лет.», т. 2, Изд-во Политической Литературы, Москва, 1967 г., стр. 346)

し作用範囲は、資本主義諸国とは異なり、主として消費財の流通のみを媒介するものとなっている。通貨流通高や通貨膨脹の意味を考えるさいに、このことを考慮しておく必要がある。別言すれば、ソ連の通貨膨脹は、資本主義国におけるそれのように、たとえば企業の既存の債務を実質的に減少させることはない等々、国民経済にたいする影響において、資本主義経済とは異なったものをもっていることに注意すべきであろう。

第2は、前節に述べたとは別の原因によって、「通貨膨脹」がおこっていることである。それは、戦時中のドイツ占領軍による偽造通貨の投入である。

この件について、アトラスはつぎのようにのべている。——ファシスト占領者は全ての被占領地域において、ソヴェト・ルーブルにたいして支払能力を保有せしめ、同時に、マルクだてのドイツ軍票「帝国信用金庫証券」《билеты имперских кредитных касс》を流通させた。これは西ヨーロッパ占領地域についてと同様である。ロヴノ Rovno では、また、カルボヴァンツィ карбованцы というウクライナ名前の占領軍通貨が発行された。占領期には、ソヴェト通貨とならんで、1, 2, 5, 10 プェンニヒのドイツ通貨と、ソ連の「カルボヴァンツィ」が流通した。住民は10ルーブル対1マルクの割合でドイツ通貨の支払をうけることを強制された。したがって形式的には、強制的な比率をもつソヴェト通貨と占領軍通貨という2つの通貨の平行的な流通システムが存在したかのようにあった。しかし、主要な流通・支払手段は、依然として、ソヴェト通貨であった。そして、事実上、ドイツ・マルクやカルボヴァンツィは、市場に入りこむことはできなかつた。

そこで、ドイツ占領軍は、ソヴェト通貨の買占めをおこなったり、撤収しおくれたゴスパンク支

店の貨幣フォンドを没収し(たとえば、ゴスパンクのクラスノダル出張所がそれであった)、ゴスパンクの支店・出張所網の集めた税収入や現金をおさえ、最後に彼等はソヴェト貨幣を偽造して、これを流通に投入したりした。ドイツ軍による占領がおわったとき、これら偽造紙幣による汚染の前後処置をふくめて、全国的な規模での貨幣システムの「浄化」作業の実施が必要となった²¹⁾。

アトラスの記述は、大略上のとおりで、やや具体性に乏しく、意味の不明瞭な点もある。しかし、これによってわかることは、第1に、解放されたソヴェト国民の掌中に若干量のドイツ軍票ないしそれに類似したものがあつたこと、第2に、偽造されたソヴェト通貨が被占領地域を通じて若干量流通に投入されたこと、以上の2点により、戦争がおわった時点における通貨事情なり通貨対策などが、複雑化されたことである。ただし、アトラスは、これらの通貨の量については明確な指摘を行っていないので、それがどの程度、通貨を膨脹させたかについては、知ることはできない。

III

以上の事態をふまえたうえで、ソ独戦争期に、ソ連でインフレーションがおこったか否かについて、以下に考えてみよう。

まず、ソ連の経済学者の多くは、以上の諸事実・諸事態にもかかわらず、戦時期にはインフレーションはおこらず、ソヴェト貨幣は安定していたという。たとえば、上にあげたジャチェンコは、つぎのようにのべている。「ソ連では、インフレーションがあつたということとはできない。……戦時期の諸困難を致富のために利用した個々の投機分子について言えば、彼等の致富はソ連の社会的富のとるに足らぬ一部を形成したにすぎない²²⁾。」

何故インフレーションではないのか。ジャチェンコは、その理由として、第1に、戦時下の発券量の増大が、貨幣・信用制度の動揺をもたらさず、また発券量の増大額は国営および協同組合商業の

20) 企業・機関についても同一都市内は10ルーブル、異都市間は25ルーブル未満は現金決済が義務的であり、100ルーブル未満は現金、非現金決済は任意的であり、100ルーブル以上は非現金決済が義務的である。(См. «Государственный Банк СССР. Краткий очерк к сороклетию Октября.» Госфиниздат, Москва, 1957 г., стр. 102. 但し右の箇所の数字は1961年の貨幣改革以後のものに改めた)

21) Захарий Атлас, там же, стр. 292-295.

22) АН СССР/Институт экономики, там же, стр. 426.

小売商業取引高に比べて大きくないこと、第2に、物価の上昇は大したものではなく、国民にたいする消費財の配給は基本的には戦前の低価格でなされ、戦時期を通じて基本的には物価が安定していたと主張するのである²³⁾。

同時にジャチェンコは、戦争が終った時、若干の余剰貨幣の流通界への滞留がおこり、それが1947年の貨幣改革の必要性を制約したという²⁴⁾。

これらの点、すなわち、戦時期および戦争直後における流通貨幣量の増大と物価騰貴をインフレーションといいうるのかどうか、1947年の貨幣改革をひきおこした、上のような事態がインフレーションであるのか、それとも、ジャチェンコの言うように「若干の余剰貨幣の流通界への滞留」であろうか、という問題は、たしかに、今後の問題点として残る。そのためには、まず、インフレーションの定義の問題があり、そのあとで、その定義に照らしてみても、ソヴェトの経済学者の主張がいかなる意味をもつかを検証することが必要となる。ここでは、残された紙数の関係もあり、かたがた、ジャチェンコによってソヴェト学者の解釈を例示的にすでに紹介しているので、話をさきに進めて、1947年にいかなる対策が採られたかを紹介することにしたい。

IV

1947年の貨幣改革そのものの叙述にはいる前に、この貨幣改革がいかなる性格のものであるかについてのべておく必要がある。

アトラスは、1947年の貨幣改革を、1922—24年の貨幣改革を暗に頭の中において、「第2の貨幣改革」といっている²⁵⁾。この評価のなかに、アトラスの1947年改革にたいする性格づけが示されている。

アトラスは、「戦前のルーブルの実質価値を復興させる目的をもつ、首尾一貫的なデフレ政策」について、2つのヴァリエーションが考えられたという。第1は、1933—36年型の「健全化」の実施、すなわち、「貨幣量を『静かに』抜き出す方法」метод «бесшумного» извлечения денежной

массы である。これには種々の措置がありうるが、主としては、商業的商業を採用し、単一価格による自由商業へ漸次的に移行する措置がとられる。英米諸国が貨幣改革という、ドラスティックな方法をとっていないので、できるだけ静かに、漸進的処置をとることによって、祖国のプレステイジを保護しようという主張である。

第2の方法は、きわめて急速な、ラジカルな方法である。要は、事態の重大性を認識すれば、第1の方法はとりえまいという点にある。アトラス自身もこの第2の方法にくみし、1947年の改革は、事実上第2の方法に沿ってなされたという²⁶⁾。

貨幣改革は切符制度の廃止と同時に、1946年ないし1947年上半期中におこなわれる予定であったが、1946年が異常な干ばつと凶作に見まわられたので、延期された²⁷⁾。1946年中に、準備作業として、つぎの3つがなされた。第1は、1946年9月に、商業価格を約50%引下げ、国家小売価格を約2倍に引上げ、価格一本化の準備措置をおこなったこと。第2は、低額所得者月収900ルーブル未満のもの、(現在の基準では90ルーブル未満のもの)の月収の増大。これは、第1の措置にみ合うもので、そのために「パンの増給」《хлебная надбака》といわれた²⁸⁾。第3に、1946年11月9日付で協同組合商業が拡充された²⁹⁾。

V

1947年12月14日付のソ連閣僚会議およびソ連邦共産党中央委員会の布告³⁰⁾として示された、貨幣改革の要点は、つぎのとおりである³¹⁾。

1) 1947年12月16日より、1947年発行の新貨幣を流通させる。国民個人、企業その他の所持金は、小額貨幣をのぞき、全部新貨幣と交換しなければならない。

2) 旧貨幣の新貨幣への交換は Gosbank でお

上来の議論について、筆者はすでに別の箇所でもややくわしくとりあげているので、ここではきわめて簡単化しておいた。前掲拙稿「『大祖国戦争』期のソ連国民経済」19—22ページ、参照。

25) Захарий Атлас, там же, стр. 285.

26) Там же, стр. 295—296.

27) Там же, стр. 296.

28) Там же, стр. 297.

23) Там же, стр. 428—429.

24) Там же, стр. 430—431. なお、ジャチェンコの

こなう。交換期間は1週間、すなわち、12月16日から12月22日まで、ただし、特別な遠隔地では交換期間は2週間、すなわち12月29日までである。交換実施中は、旧貨幣は額面価値の1/10で全ての支払いにあてうるが、交換期間後は、その効力を失う。

3) 交換比率はつぎのとおりである。

1. 現金	10 : 1
2. 預金	
3000 ルーブル未満	1 : 1
3000 ルーブルをこえ	
10,000 ルーブル未満の分	3 : 2
10,000 ルーブルをこえる分	2 : 1
協同組合, コルホーズの預金	5 : 1

3. 公債 公債は原則として1948年発行の年利2%の新借換国債と交換される。旧債と新債の交換比率は3:1で、交換は1948年5月3日から8月10日までに実施される。1947年発行の国債は交換の必要なし。

大体以上のとおりである。その特徴は、第1に、過剰貨幣のドラスティックな切捨て、第2に、その切捨てが、低額預金、預金、国債、協同組合およびコルホーズの預金、手持ち現金の順序で差別されていること、である。

この貨幣改革のひとつの結果として、アトラスは、興味ある1事実を報告している。それは、新旧貨幣の交換が、都市の交換所で53%、農村の交換所で47%なされたという。そのさい、2つのことに注目すべきであろう。第1は、農村の住民で通貨を大量に保存している者は、自分の居住地からはなれた、都市の交換所へ赴いたであろうから、右の比率は修正されるべきであること、第2は、戦前期である1941年前半期に、農村住民の

貨幣所得は26%であったことである。戦時経済下における臨時的所得は、都市よりも農村に多かったことが、これでわかる³²⁾。

上の貨幣改革と同時に、物価引下げの効果を持つ単一国家小売価格の制定と配給制度の廃止とをおこなった。改革後の物価は、戦前の3倍におちつき³³⁾コルホーズ市場価格は1/3となった³⁴⁾。

VI

1947年以後、ソ連はなお2回の貨幣改革を実施している。最初にのべたように、1950年および1961年の2つであるが、それらはいずれもルーブル貨の対外交換比率の変更措置であり、1947年の改革と本質的に違っている。1947年の貨幣改革は、基本的には、戦時期および戦争直後の、異常な通貨膨脹、物価上昇にたいする「首尾一貫的デフレ政策」であり³⁵⁾、「貨幣システムの健全化過程の完成」であり³⁶⁾、「経済的関係の非商品化 детоваризация の諸要素の清算³⁷⁾」として、きわめて徹底的かつ根本的な改革であった。

物価引下げは1947年をはじめとして、1)1947年12月17日、2)1947年末—1949年3月1日、3)1950年3月1日、4)1951年、5)1952年、6)1953年、7)1954年と逐次おこなわれた。第1回のそれは物価の17%の引下げを、第2回のそれは14%、第3回のそれは20%の引下げを実施したという³⁸⁾。1955年以後は、勤労者の実質所得の引上げのためには、賃金の調整、買付価格の引上げ、住宅建設の強化、需要と供給の一致の実現など、物価引下げとは別の種類の政策の方がより重要であるとされ、1947—1954年に典型的な、系統的物価引下げ政策はとられなくなった³⁹⁾。

(一橋大学経済研究所)

29) 以上3点については、拙稿「ソ連経済の現状. II. 生活水準の向上」『経済研究』第3巻第3号、1952年7月、参照。

30) Постановление Совета Министров СССР и ЦК ВКП(б) 14 декабря 1947 г. О проведении денежной реформы и отмене карточек на продовольственные и промышленные товары. «Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам», т. 3, Изд-во Политической Литературы, Москва, 1968 г.

31) См., там же, стр. 464-466.

32) Захарий Атлас, там же, стр. 298

33) Там же, стр. 298

34) Там же, стр. 302

35) Там же, стр. 295.

36) Там же, стр. 300

37) Там же, стр. 301

38) Алексей Малафеев, там же, стр. 258, マラフェーフ 前掲邦訳書236ページ。

39) Там же, стр. 335, 前掲邦訳書 299-300 ページ。